

平成21年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成21年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する債に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計）

水道事業会計

下水道事業会計

簡易水道事業特別会計

大衆浴場事業特別会計

宅地開発事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

老人保健事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

玉名市玉東町病院組合

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市土地開発公社

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成21年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	77,349	1. 固定負債	33,434
有形固定資産	77,349	地方債	28,869
売却可能資産	0	退職手当引当金	4,565
2. 投資等	3,100	2. 流動負債	2,987
投資及び出資金	156	翌年度償還予定地方債	2,744
貸付金	194	賞与引当金	243
基金等(財調・減債除く)	2,149		
長期延滞債権	787	負債合計	36,421
回収不能見込額	-186		
3. 流動資産	3,648	純資産の部	
現金預金	3,514	純資産合計	47,676
(うち現金)	852		
未収金	134		
資産合計	84,097	負債及び純資産合計	84,097

普通会計行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

経常行政コスト	23,074
1. 人にかかるコスト	4,532
人件費	4,196
退職手当引当金繰入等	93
賞与引当金繰入等	243
2. 物にかかるコスト	4,866
物件費	2,201
維持補修費	238
減価償却費	2,427
3. 移転支的的なコスト	13,088
社会保障給付	4,043
補助金等	5,413
他会計等への支出等	3,632
4. その他のコスト	588
支払利息	561
その他	27
経常収益	767
使用料・手数料	476
分担金・負担金・寄附金	291
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	22,307

普通会計純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

期首純資産残高	45,360
純経常行政コスト	-22,307
一般財源	17,953
地方税	6,381
地方交付税	9,943
その他行政コスト充当財源	1,629
補助金等受入	6,714
臨時損益等	-37
その他	-7
期末純資産残高	47,676

普通会計資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,063
支出合計	19,475
収入合計	25,538
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,568
支出合計	5,002
収入合計	3,434
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	-4,269
支出合計	4,583
収入合計	314
当年度歳計現金増減額	226
期首歳計現金残高	626
期末歳計現金残高	852

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。
・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

平成21年度財務諸表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	155,887	1.固定負債	56,507
有形固定資産	155,470	公共団体計	47,359
無形固定資産	417	関係団体計	2,834
売却可能資産	0	引当金	6,314
2.投資等	6,108	2.流動負債	4,601
投資及び出資金	156	翌年度償還予定地方債	3,414
貸付金	194	未払金	465
基金等(財調・減債除く)	5,155	賞与引当金	297
長期延滞債権	790	その他	425
回収不能見込額	-187	負債合計	61,108
3.流動資産	9,018	純資産の部	
資金	7,824	純資産合計	110,016
未収金	1,241		
その他	45		
回収不能見込額	-92		
4.繰延勘定	111		
資産合計	171,124	負債及び純資産合計	171,124

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

経常行政コスト	52,520
1.人にかかるコスト	7,978
人件費	7,444
退職手当引当金繰入等	237
賞与引当金繰入額	297
2.物にかかるコスト	10,576
物件費	5,335
維持補修費	381
減価償却費	4,860
3.移転支的的なコスト	31,585
社会保障給付	25,719
補助金等	4,846
他会計等への支出等	1,020
4.その他のコスト	2,381
支払利息	1,124
その他	1,257
経常収益	20,704
1.使用料・手数料	530
2.分担金・負担金・寄附金	10,326
3.保険料	3,461
4.事業収益	5,948
5.その他特定行政サービス収入	439
純経常行政コスト	31,816
(経常行政コスト－経常収益)	

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

期首純資産残高	108,210
純経常行政コスト	-31,816
一般財源	18,001
地方税	6,381
地方交付税	9,943
その他行政コスト充当財源	1,677
補助金等受入	16,748
臨時損益等	-35
その他	-1,092
期末純資産残高	110,016

連結資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1.経常的収支	8,112
支出合計	47,186
収入合計	55,298
(普通建設費など施設整備費等)	
2.公共資産整備収支	-2,442
支出合計	6,696
収入合計	4,254
(貸付金・基金積立金等)	
3.投資・財務的収支	-5,516
支出合計	6,133
収入合計	617
当年度歳計現金増減額	154
期首歳計現金残高	7,709
経費負担割合変更に伴う差額	-39
期末歳計現金残高	7,824

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。